

經 濟 原 論

平野喜一郎・尼寺義弘 編
島津秀典・角田修一



青 木 書 店

執筆者一覧

揚 武 雄 (大阪経済法科大学)	11章
梅 垣 邦 胤 (下関市立大学)	5 章
柿 本 国 弘 (岐阜経済大学)	13章
角 田 修 一 (立命館大学)	10章, 16章
佐 中 忠 司 (広島大学)	15章
島 津 秀 典 (高知大学)	12章, 17章
関根猪一郎 (東京都立大学)	序章のⅡ, 13章
田 口 幸 一 (阪南大学)	14章
尼 寺 義 弘 (阪南大学)	1 章, 7 章
平野喜一郎 (日本福祉大学)	序章のⅠ
深 澤 敦 (慶応義塾大学)	6 章
深 澤 和 子 (阪南大学)	6 章
福 島 利 夫 (大阪経済法科大学)	3 章, 4 章
藤 本 義 昭 (大阪経済法科大学)	8 章
八 尾 信 光 (立教大学)	9 章
山本広太郎 (大阪経済法科大学)	2 章
(50音順)	

経 済 原 論

1982年4月15日 第1版第1刷印刷 定価 2200 円
1982年5月1日 第1版第1刷発行

編者代表 平 野 喜 一 郎

発 行 者 山 根 襄

発 行 所 株式会社 青 木 書 店

東京都千代田区神田神保町1-60

振 替 口 座・東 京 8-36582

電 話・東 京 (292) 0481 (代表)

郵便番号 101

© K. Hirano, 1982

文弘社・高地製本

ISBN4-250-82017-3

目 次

序 章 経済原論としての『資本論』	3
I マルクス経済学の立場・目的・方法	3
1 経済学の立場	4
2 経済学の目的	11
3 経済学の方法	15
4 経済原論を学ぶ意義	17
II 『資本論』への道	20
1 初期の経済学研究	20
2 経済学批判体系の確立	24
3 『資本論』の成立	27
4 『資本論』の構成	31
第1章 商 品	35
I 商品の2要因（使用価値と価値）	36
II 商品に表わされる労働の二面的性質	38
III 価値形態または交換価値	39
1 単純な価値形態の分析	40
2 価値形態の展開	42
IV 商品の物神性とその秘密	45
V 商品の交換過程	47
第2章 貨 幣	50
I 価値の尺度	50
II 流通手段	53
1 商品の変態	53
2 貨幣の通流	55
3 鑄貨，価値章標	56

III 貨 幣	58
1 蓄藏貨幣	58
2 支払手段	59
3 世界貨幣	60
第3章 貨幣の資本への転化	62
I 資本の一般的定式	63
II 一般的定式の矛盾	64
III 労働力の売買	65
第4章 絶対的剰余価値	68
I 労働過程と価値増殖過程	68
1 労働過程	68
2 価値増殖過程	70
II 不変資本と可変資本	70
III 剰余価値率	72
IV 労働日	73
第5章 相対的剰余価値	78
I 相対的剰余価値の概念	78
II 協業と分業	82
1 協 業	82
2 分業とマニュファクチュア	84
III 機械と大工業	87
1 機 械	87
2 機械から生産物への価値移転	88
3 機械と賃労働	88
IV 絶対的剰余価値と相対的剰余価値	91
第6章 勞 賃	92
I 勞賃の本質と現象形態	92
1 勞賃＝「労働の価格」という表現の非合理性	93

2 労働力の価値・価格の労賃への転化とその意義	94
3 労賃形態の存在理由	95
II 労賃形態	97
1 時間賃金	97
2 出来高賃金	99
3 労賃形態の発展と搾取の強化	100
III 労賃の国民的差異	102
第7章 資本の蓄積	106
I 単純再生産	107
II 剰余価値の資本への転化	110
1 拡大再生産	110
2 剰余価値の資本と収入への分割	113
3 蓄積規模を規定する諸事情	113
III 資本主義的蓄積の一般法則	115
1 資本構成が不変なばあいの蓄積と労働力需要	115
2 資本構成の高度化と集積・集中	116
3 相対的過剰人口または産業予備軍の形成	118
4 相対的過剰人口の種々の存在形態	119
5 蓄積の矛盾と労働者の発達	120
第8章 本源的蓄積	122
I 本源的蓄積論の課題と方法	122
II 賃金労働者の創出	124
1 農民からの土地収奪	124
2 賃労働創出のための訓練と「血の立法」	126
III 産業資本家の生成	127
1 資本家の借地農業者の生成	127
2 産業資本のための国内市場の形成	128
3 産業資本家の生成	129
IV 資本主義的蓄積の歴史的傾向	131

第9章 資本の循環と回転	137
I 資本の循環	138
1 貨幣資本の循環	138
2 生産資本の循環	139
3 商品資本の循環	141
4 3循環の統一	143
5 流通費	144
II 資本の回転	146
1 回転期間と回転数	146
2 固定資本と流動資本	146
3 前貸資本の総回転、回転循環	148
4 労働期間、生産期間、流通期間	149
5 回転期間の構成と前貸しされるべき資本量	150
6 可変資本の回転	150
第10章 社会的総資本の再生産と流通	152
I 単純再生産における年間総生産物の転換	152
1 三つの支点における転換	153
2 貨幣流通による媒介と貨幣還流の法則	154
3 両部門の生産物価値と価値生産物	158
4 固定資本の補填	159
5 貨幣材料の再生産	160
II 拡大再生産における年間総生産物の転換	161
1 単純再生産から拡大再生産への移行	161
2 年間総生産物の転換	162
3 拡大再生産における固定資本の補填	163
4 拡大再生産の進行	164
III 再生産の条件、法則の意味	165
第11章 利潤と生産価格	167
I 剰余価値の利潤への転化	168

1 費用価格と利潤	168
2 利潤率と剰余価値率の関係	171
II 利潤の平均利潤への転化	172
1 異なる資本構成がもたらす利潤率の相違	173
2 一般的利潤率(平均利潤率)の形成と商品価値の生産価格への転化	173
3 競争による一般的利潤率の形成	175
III 利潤率の傾向的低下の法則	177
1 法則そのもの	178
2 資本主義の歴史的限界について	180
第12章 商業資本と商業利潤	182
I 商品取扱資本	183
II 商業利潤	185
III 商業資本の回転	189
IV 貨幣取扱資本	191
V 商業資本にかんする歴史的考察	192
第13章 利子生み資本	195
I 利子生み資本	196
1 利子生み資本と利子	196
2 利潤の分割と利子率	198
3 利子と企業者利得	199
4 利子生み資本における資本の物神性	200
II 信用制度	202
1 信用制度の形成	202
2 銀行信用	204
3 中央銀行	207
4 金本位制と「不換制」	210
5 信用の役割	211
第14章 土地所有と地代・土地価格	213
I 地代分析の視点	214

II 資本制地代	216
1 差額地代	216
2 絶対地代	221
3 土地価格	223
III 資本制地代に先行する諸形態	224
1 本源的地代	224
2 過渡的地代	225
第 15 章 国民所得・階級・国家財政	227
I 国民所得	228
1 国民所得の概念	228
2 国民所得の分配と再分配	228
3 資本主義的な経済法則と国民所得	230
II 階 級	232
III 国家財政	234
1 資本主義と国家	234
2 国家財政	235
3 国家財政による国民所得の再分配	237
IV 国民所得の物神性と近代経済学の国民所得論	239
1 国民所得の物神性	239
2 近代経済学の国民所得論	240
第 16 章 世界市場恐慌	242
I 資本主義と恐慌	242
II 資本の諸矛盾——恐慌の可能性と現実性	244
1 資本の循環と回転における恐慌の可能性	244
2 資本主義的生産の制限と、これをのりこえようとする 資本の傾向との矛盾	246
III 生産の国際的関係と世界市場	251
1 国際分業と外国貿易	251
2 国際資本移動	253
3 国際収支と外国為替	254

IV 産業循環と世界市場恐慌	256
1 回復と活況 (rival and activity)	258
2 繁栄と過剰生産 (prosperity and overproduction)	258
3 恐慌 (crisis)	260
4 停滞または不況 (stagnation)	262
V 恐慌の経済的・社会的意義	264
第 17 章 現代経済の諸問題と経済原論の展開	266
——『資本論』・『帝国主義論』・現代資本主義論——	
I 『帝国主義論』の論理体系	268
II 戦後資本主義の発展と資本の過剰蓄積	269
III 新植民地主義の危機	272
IV 国際通貨体制の動揺	275
V 国家独占資本主義の矛盾	278
VI 国家独占資本主義のもとでの労働者階級・国民生活 の悪化	285
あとがき	291
索引	295

經 濟 原 論

序章 経済原論としての『資本論』

I マルクス経済学の立場・目的・方法

1980年代、経済の世界はこれまでの常識や考え方ではとらえきれない不思議な諸現象に満ちている。たとえば、日本と欧米諸国との「経済摩擦」である。この事態はふつうの日本人にはきわめて理解しがたい不思議なことである。いったい、一所懸命働いて安くて良質の商品をつくり、これを海外へ輸出し国際収支が大幅に黒字になったことがどうしてアメリカやEC諸国から非難されるようになったのか？ それらのことは、60年代以降の高度成長時代、多くの日本人にとって称讃されて当然のことではなかったのか？ たしかに欧米諸国は、低成長・高インフレ・国際収支不均衡の「三重苦」とか、高物価・高失業率の「不快指数」とかいわれる危機的状況のまっただなかにある。OECD全体の失業率は6.3% (80年), 7.1% (81年), 7.8% (82年) としだいに増加し、とくにアメリカは8.9% となり、戦後最大の危機に直面しつつある。82年初頭、失業者総数は950万人、毎日職業安定所の窓口には失業者の群れが列をつくり、教会の炊き出しには浮浪者が列をつくっている。どうして最大の資本主義国アメリカの経済が最悪の状態になったのだろうか？

日本はまだそんなに悪い状態にはなっていないと安心することはできない。けっして、ひとごとではない。欧米の状態は明日の日本の姿である。日本経済が相対的に良好であった理由として、賃金が他の経済指標と整合したこと、技術革命がすすんだことなどがあげられている。だが、いまや賃金が上昇しなかったことが個人消費を落ちこませ景気を停滞させている。またロボットやOA（オフィス・オートメーション）の導入は、こんど、大量失業を生みだしてゆくのではないか。それに、なによりも日米「経済戦争」が激化してゆけば、日本経

済はいつそうの混乱におちいるだろう。

矛盾にみちた経済現象を不思議に思うこと、ここから学問としての経済学が始まる。不思議だと思えば、われわれは経済現象をあるがままにながめているだけではすまなくなる。原理にまでさかのぼり、根底からものごとを考えてゆくことがなによりも求められてくるのである。不思議に思われる経済現象を根本から解明するために経済学の原理を学ぼうとすること、それが経済原論学習の出発点である。

1 経済学の立場

1) ケインズ経済学の破綻の後に

1970年代にはいって先進資本主義国の経済的危機は深まった。

失業・雇用不安の増大とインフレーションの同時並存というスタグフレーションが先進資本主義諸国を襲っている。それは、「インフレによる恐慌の買い取り」といわれたケインズの政策の破綻であり、1929年の大恐慌以来資本主義諸国の基礎的政策である「国家の経済への介入」政策を根底からゆるがすものである。

1981年1月、アメリカ大統領に就任したレーガンは、大幅な緊縮財政をとるとともに、軍事費の増額をはかる「小さな安あがりの、強い政府」をめざしている。レーガンの経済政策（レーガノミックス）はケインズの経済政策の否定である。それはマネタリズムと供給重視の経済学を中心とする反ケインズの経済理論によって根拠づけがなされている。マネタリズムは通貨の供給量を重視し、その伸び率を抑制することによって、インフレその他の諸矛盾が解決できると主張する。一方、供給重視の経済学は、見せかけの新しさにもかかわらず、供給があれば必然的に需要が生じるとする「セーの理論」のやきなおしである。俗流経済学者セーの説は「生産物にたいして販路を開くのは生産である」ということばに尽きる。ケインズの有効需要重視にたいして、古典派・新古典派経済学が共有した、供給重視の「セーの理論」が復活しているのである。

マネタリズムは、フリードマンの『選択の自由』（1979年）で明らかなよう

に、福祉と教育を切りすてて軍事費を増やせと主張する。供給重視の経済学は、供給者への減税を主張するアメリカ南部・西部の保守的なミドルクラスの立場を反映したものであり、「小さな強い政府」という共和党の主張を理論的に正当化しようとするものである。だが、この理論にたいしては、レーガン政権の内部からも、それが金持への減税であり、それだけでは生産も雇用も拡大しないという批判がでたほどのものである。レーガン自身も「1984年での財政均衡は不可能」と、その経済政策の破綻を認めている。

いずれにしても、近代経済学によっては今日の経済危機を解決することは不可能である。恐慌とインフレが生じる必然性を根底から解明し、その解決と経済の民主的発展の方向を指し示す理論、それは『資本論』で基礎が確立されたマルクス経済学において他にない。西欧の「マルクス・ルネサンス」はそのことをよく表わしている。マルクス経済学は現代資本主義の危機を打開し、未来への展望をきりひらく鍵なのである。

もちろん、危機は資本主義世界だけにあるのではない。社会主義世界もまた深刻な危機に直面している。だが、それは、社会主義そのものが危機だということではない。現在の社会主義が、マルクスやエンゲルスのめざした社会主義の理念、すなわち、「ひとりひとりの自由な発展がすべての人々の自由な発展の条件であるような共同体」（『共産党宣言』）とはかけはなれた存在だということが危機なのである。

現在の社会主義は、『資本論』の理論どおりに生成・発展した社会主義ではなかった。マルクスとエンゲルスにとって、資本主義は生産力の飛躍的発展という歴史的使命をもって歴史に登場した人類史の一段階であった。資本主義は十分に存在の理由をもち、けっしてなにかのまちがいで生じたものではなかったのである。社会主義は、資本主義がその役割をはたし、その存在理由を失った後に新たな歴史的使命をもって登場すべきものであった。また、社会主義は、資本主義がその上部構造にうちたてた制度としての民主主義をうけつぎ、これをさらに内容ゆたかなものに発展させるはずであった。だが、現在の社会主義は、そのような歴史的過程のうえに発生しなかった。社会主義は、資本主義が役割をはたしおわらぬうちに登場したので、資本主義がはたすべき歴史的

役割をも社会主義がはたさなければならなくなった。

そのことをだれよりも知っていたレーニンは、革命後、生産力をたかめること、民主主義をたたかいとることを、なによりも重視した。だが、レーニンの課題は十分にはたされず、そのことが、今日の社会主義の危機の遠因ともなっている。

科学的社会主義の創始者たちが考えた社会主義とはどのようなものか、それはどのようにして発生し発展するか、そのことをもマルクス経済学は示唆している。この意味でも、マルクス経済学は今日の時代の課題をとく鍵だといえるのである。

2) 古典派経済学と俗流経済学

経済関係は、生産にさいしての人間と人間との関係（生産関係）である。階級社会においては、生産手段の所有関係が生産関係の基本となる。それは、資本主義国においては資本家階級と労働者階級との関係である。対立した利害関係を直接に反映する経済関係を研究対象とする経済学は、当然、はっきりとした立場と階級性をもつ。

古典派経済学は、封建制とたたかう革命的な市民・資本家階級の立場にたっていた。もっぱら消費をこととする旧社会の支配者たちにたいして、当時の資本家階級は生産的性格をもっていた。そのため、古典派経済学は労働価値説——商品の価値はそれに含まれる労働量によって決まるとする説——という科学的な理論をうちたてることができた。だが、封建制をうちたおして支配階級となった資本家階級はしだいに生産的性格を失い、ついに労働価値説を放棄するにいたった。

ここで、古典派経済学から近代経済学への、ブルジョア経済学の歩みをふりかえてみよう。

古典派経済学はペティにはじまり、ケネーを代表者とするフィジオクラート、およびスミスにおいて大きく開花した。フランス革命直前のこの時代、生産力は古い生産関係と正面から対立していた。それは、ブルジョアジーの思想的代表者たちが社会全体を代表して旧勢力とたたかった時代であった。かれらは自然的秩序 (ordre naturel) の思想をかかげ、現実の秩序を人為的だとして非

難し、人為を超えた理想の自然秩序（自然法則）を証明しようとした。かれら啓蒙主義者の一翼として、古典派経済学は、革命的ブルジョアジーの立場にたち、世界観としての自然法（loi naturelle）、研究方法としての分析をもって経済世界にたちむかった。ケネーの『経済表』（1758年）とスミスの『諸国民の富』（1776年）はその成果である。

産業革命を経た19世紀初頭、資本主義生産はしっかりと自分の足で立つようになった。あるべき理想の秩序はすでに現実世界をつらぬく諸法則となっていた。社会の支配者になりつつあったブルジョアジーは、資本主義的生産にゆるぎない自信をもち、なんら恐れることなくその諸法則・諸原理を解明しようとした。リカードの『経済学および課税の原理』（1817年）は、ブルジョアジーの立場としては最高の科学的成果をおさめたものであった。

こうして、古典派経済学はリカードにおいて頂点に達した。資本家と労働者との階級闘争が未発達の時期にあって、リカードは、労働価値説を基礎にして、労賃・利潤・地代の対立関係を明らかにした。かれは、利子や地代を利潤に還元し、それらが労働者の労働の成果の控除部分・不払い部分だとした。古典派経済学は資本主義的生産関係の内的関連を探究することによって、科学の名に値する経済学をうちたてたのである。だが、リカードに対抗して、古典派経済学を解体し、経済学を俗流化しようとする動きがマルサスとセーによって始められた。俗流とは、内的本質の究明を断念し、外観上の関連すなわち現象の表面をさまようということである。俗流経済学は、古典派経済学の分析を否定し、土地—地代、資本—利子、労働—労賃という悪名たかい「三位一体的定式」をつくりあげていった。

マルサスは、スミスの経済学が、そのブルジョア的立場のゆえに含まざるをえなかった俗流的要素を拡大し、支配労働価値説をもって投下労働価値説を否定した。（一方、有効需要の不足によって過剰生産恐慌が生じると考えたマルサスは、のちにケインズによってたかく評価された。）セーは、スミスから出発したといいながら、富の生産とは「効用の創造」だというような反スミス説をひろめてゆく。かれの価値説は、効用と生産費とを基礎にした需要供給説であり、労働価値説の全面的な否定であった。（「セーの理論」は「セーの法則」